

＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

事業者名			
本件担当者名		担当者 メールアドレス	
電話番号	※確実に連絡の取れる 番号を記入		FAX番号

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

申請者 チェック欄	市 使用欄
--------------	----------

I 必要提出書類について			
1		先端設備等導入計画に係る認定申請書・導入計画	
2	必要な書類に 受ける場合 に必要措置を 受ける場合 に必要措置を	先端設備等導入計画に関する確認書（認定支援機関確認書）	
3		納税証明書（草津市税）	
4		雇用状況報告書	
5		先端設備等に係る投資計画に関する確認書（認定支援機関確認書） ※認定支援機関から発行された投資計画に関する確認書の別添及び別紙 基準への適合状況についても提出してください。	
6		（リース契約の場合） リース契約見積書の写し・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書【写し】	
7		（固定資産税の1/3軽減を受ける場合） 従業員へ賃上げを表明したことを証する書類【原本】	
8		（郵送での返送を希望する場合） 返信用封筒（申請者の住所、氏名が記載され、切手（申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額）を添付したもの）	
II 申請書・計画の記載事項について			
1 先端設備等導入計画に係る認定申請書・導入計画			
①		住所、名称及び代表者氏名を記載しているか。（押印不要）	
②		名称等は正確に記載しているか。（法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要） 主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。	
③		計画期間は、3年、4年、5年となるよう記載しているか。	
④		自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。 自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に 分析し、改善すべき項目等について記載しているか。	
⑤		具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 将来の展望については、具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について、具体的に記載しているか。	
⑥		先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。（3年≧9%、4年≧12%、5年≧15%） 労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業 時間）で除したものをを用いているか。	
⑦		先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。	
⑧		「所在地」欄には当該設備等が所在する（予定を含む）場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。 また、草津域内に導入する設備等を記載しているか。	
⑨		「設備等の種類」は、機械装置、測定工具及び検査工具、器具備品、建物附属設備の減価償却資産の種類を記載して いるか。	
⑩		「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。	
⑪		同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて 記載しているか。	
⑫		「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。	
⑬		（固定資産税の1/3特例を受ける場合） 従業員全体に対する給与等の総額について、計画申請日を含む事業年度又はその翌事業年度において、前事業年度と 比較して1.5%以上増加させる方針を従業員に対して表明した内容を記載しているか。	
4 雇用状況報告書			
①		草津市導入促進基本計画「5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項」に該当しないか。 （人員削減を目的とした取組でないこと）	
5 先端設備等に係る投資計画に関する確認書（認定支援機関確認書）			
①		「基準への適合状況」には、決算値そのものではなく、設備投資による変化額（増減額）が記載されているか。	
②		投資利益率が記載されているか。（3年度平均5%以上）	
7 従業員へ賃上げを表明したことを証する書類			
①		従業員全体に対する給与等の総額について、計画申請日を含む事業年度又はその翌事業年度において、前事業年度と 比較して1.5%以上増加させる方針を従業員に対して表明した内容を記載しているか。	
②		従業員代表者の署名または記名・押印があるか。（記名のみは不可）	

備考欄（市使用欄）

--